

令和6年度

財務諸表

第12期

〔 自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	9
 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産 に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並び に減損損失の明細	10
2 棚卸資産の明細	10
3 無償使用公有財産等の明細	11
4 有価証券の明細	11
5 長期貸付金の明細	11
6 長期借入金の明細	11
7 公立大学法人債の明細	11
8 引当金の明細	11
9 資産除去債務の明細	12
10 保証債務の明細	12
11 資本剰余金の明細	12
12 目的積立金の取崩しの明細	12
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
14 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
15 役員及び教職員の給与の明細	13
16 開示すべきセグメント情報	13
17 業務費及び一般管理費の明細	14
18 寄附金の明細	17
19 受託研究の明細	17
20 共同研究の明細	17
21 受託事業等の明細	17
22 科学研究費助成事業等の明細	18
23 主な資産・負債の明細	18

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	1,946,412		
建物	254,168		
減価償却累計額	△133,382	120,785	
構築物	2,090		
減価償却累計額	△661	1,428	
工具器具備品	564,383		
減価償却累計額	△450,765	113,617	
図書	329,741		
車両運搬具	7,646		
減価償却累計額	△5,619	2,026	
有形固定資産合計	2,514,012		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	50,008		
特許権	531		
ソフトウェア仮勘定	20,768		
無形固定資産合計	71,308		
固定資産合計	2,585,320		
II 流動資産			
現金及び預金	1,042,507		
未収金	78,086		
前払費用	820		
立替金	10,791		
その他の流動資産	80		
流動資産合計	1,132,285		
資産合計	3,717,606		
負債の部			
I 固定負債			
長期未払金			
長期リース債務	34,901	34,901	
固定負債合計	34,901		
II 流動負債			
寄附金債務 ^(注)	25,160		
前受受託研究費	877		
前受共同研究費	2,603		
前受受託事業費等	1,271		
未払金	175,872		
未払費用	6,954		
リース債務	43,949		
未払消費税等	178		
科学研究費助成事業等預り金	9,154		
預り金	28,076		
賞与引当金	88,822		
流動負債合計	382,923		
負債合計	417,825		
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	1,946,412		
資本金合計	1,946,412		
II 資本剰余金			
資本剰余金	345,506		
△減価償却相当累計額 ^(注)	△208,472		
△除売却差額相当累計額 ^(注)	1,622		
資本剰余金合計	138,655		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
教育研究向上・組織運営改善目的積立金 ^(注)	416,765		
積立金	601,474		
当期末処分利益	196,473		
(うち当期総利益 196,473)			
利益剰余金合計	1,214,713		
純資産合計	3,299,781		
負債純資産合計	3,717,606		

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は、433,183千円です。

(前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	242,436
研究経費	121,580
教育研究支援経費	64,910
受託研究費	15,275
共同研究費	30,804
受託事業費	2,428
役員人件費	30,078
教員人件費	
常勤教員人件費	773,782
非常勤教員人件費	<u>45,524</u>
職員人件費	
常勤職員人件費	208,578
非常勤職員人件費	<u>64,301</u>
一般管理費	<u>272,880</u>
	1,599,701
	254,376
財務費用	
支払利息	<u>957</u>
	<u>957</u>
経常費用合計	<u>1,855,035</u>

経常収益

運営費交付金収益 (注)	1,014,514
授業料収益	729,422
入学金収益 (注)	97,290
検定料収益	20,521
受託研究収益 (注)	
受託研究収益 (公共)	17,696
受託研究収益 (民間)	<u>819</u>
	18,516
共同研究収益 (注)	
共同研究収益 (公共)	2,068
共同研究収益 (民間)	<u>33,167</u>
	35,235
受託事業等収益 (注)	
受託事業等収益 (公共)	1,090
受託事業等収益 (民間)	<u>1,557</u>
	2,647
寄附金収益 (注)	<u>32,104</u>
財務収益	
受取利息	<u>20</u>
	20
雑益	
財産貸付料収益	2,522
証明書手数料収益	595
物品等売払収益	80
科学研究費補助金間接費収益	10,008
その他雑益	<u>12,730</u>
	25,937
経常収益合計	<u>1,976,210</u>
	<u>121,174</u>
経常利益	
臨時損失	
その他臨時損失	<u>0</u>
	0
臨時利益	
その他臨時利益	<u>3,115</u>
	3,115
当期純利益	<u>124,289</u>
目的積立金取崩額 (注)	34,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)	<u>37,919</u>
当期総利益	<u>196,473</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剩余额を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益

196,473

減価償却相当額

△38,886

退職給付引当増加相当額 (注)

△46,156

小計

△85,042

資本剩余额を減額したコスト等を含めた損益相当額

111,430

(注) 前橋市からの派遣職員に係る4,683千円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額

33,360

当期支出額

32,740

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金			IV 評価・換算差額等						
		設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金 減価償却相 当累計額 (△)	除却差額相 当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,946,412	1,946,412	312,958	△169,585	1,622	144,994	37,919	352,114	128,244	604,693		1,122,971	-	3,214,377
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	32,547	-	32,547	-	-	-	-	-	-	-	32,547	-
減価償却	-	-	△38,886	△38,886	-	△38,886	-	-	-	-	-	-	△38,886	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	131,463	473,229	△604,693	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	196,473	196,473	196,473	196,473	196,473	196,473
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	△37,919	-	-	-	△37,919	△37,919	△37,919	△37,919	△37,919
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△66,812	-	-	△66,812	△66,812	△66,812	△66,812	△66,812
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	32,547	△38,886	-	△6,338	△37,919	64,651	473,229	△408,219	196,473	91,742	-	85,403
当期末残高	1,946,412	1,946,412	345,506	△208,472	1,622	138,655	-	416,765	601,474	196,473	1,214,713	-	3,299,781	-

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△347,561
人件費支出	△1,095,509
その他の業務支出	△233,100
運営費交付金収入	1,053,891
授業料収入	684,906
入学金収入	93,342
検定料収入	20,521
受託研究収入	17,998
共同研究収入	32,193
受託事業等収入	2,405
寄附金収入	21,832
科学研究費助成事業等預り金の収支差額	△410
その他の預り金等の収支差額	△1,581
その他の収入	29,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70,880
無形固定資産の取得による支出	△39,930
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000
小計	△110,810
利息及び配当金の受領額	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△41,649
利息の支払額	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,770
IV 資金増加額（又は減少額）	
	124,383
V 資金期首残高	
	898,124
VI 資金期末残高	
	1,022,507

利益の処分に関する書類（案）

(令和7年 月 日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		196,473,360
	当期総利益	196,473,360	
II	積立金振替額		
	教育及び研究の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	416,765,706	416,765,706
III	利益処分額		
	積立金		<u>613,239,066</u>

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容は当事業年度から適用していますが、これによる影響はありません。

1 重要な会計方針等

(1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

- ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準
- イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- (ア) 建物 12年
- (イ) 工具器具備品 2年～20年
- (ウ) 車両運搬具 6年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期帰属分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

リース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(6) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		1,855,035
(2) (控除) 自己収入等		△943,562
業務費用合計		<u>911,473</u>
II 資本剩余金を減額したコスト等		
		△85,042
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		316,495
地方公共団体出資の機会費用	28,904	<u>345,399</u>
IV (控除) 設立団体納付額		
		—
V 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト		
公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		1,171,829
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法		
前橋市行政財産使用料条例に基づき計算している。		
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。		

附 屬 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首高	当期增加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失			
有形固定資産（特定償却資産）	建物	44,408	10,259	-	54,667	17,633	3,379	-	-
	工具器具備品	83,316	22,288	-	105,605	62,104	10,200	-	-
	車両運搬具	2,517	-	-	2,517	490	420	-	-
	計	130,242	32,547	-	162,790	80,229	14,000	-	-
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	199,500	-	-	199,500	115,748	41,490	-	-
	構築物	2,090	-	-	2,090	661	209	-	-
	工具器具備品	480,334	23,472	45,028	458,777	388,660	24,691	-	-
	図書	331,809	5,325	7,393	329,741	-	-	-	329,741
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	5,129	-	-	0
非償却資産	計	1,018,863	28,797	52,422	995,239	510,199	66,391	-	-
	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	1,946,412
	計	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	1,946,412
有形固定資産合計	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	1,946,412
	建物	243,908	10,259	-	254,168	133,382	44,869	-	-
	構築物	2,090	-	-	2,090	661	209	-	-
	工具器具備品	563,651	45,760	45,028	564,383	450,765	34,892	-	-
	図書	331,809	5,325	7,393	329,741	-	-	-	329,741
	車両運搬具	7,646	-	-	7,646	5,619	420	-	-
	計	3,095,518	61,345	52,422	3,104,441	590,429	80,391	-	-
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	171,537	-	-	171,537	128,242	24,885	-	-
	ソフトウェア仮勘定	-	20,768	-	20,768	-	-	-	20,768
	計	171,537	20,768	-	192,305	128,242	24,885	-	-
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウェア	46,165	-	20,480	25,685	18,971	4,286	-	-
	特許権	574	399	-	973	441	100	-	-
	特許権仮勘定	399	-	399	-	-	-	-	-
	計	47,138	399	20,879	26,658	19,413	4,386	-	-
	投資その他の資産	217,703	-	20,480	197,223	147,214	29,171	-	-
無形固定資産合計	特許権	574	399	-	973	441	100	-	-
	特許権仮勘定	399	-	399	-	-	-	-	-
	ソフトウェア仮勘定	-	20,768	-	20,768	-	-	-	20,768
	計	218,676	21,167	20,879	218,964	147,655	29,272	-	-
投資その他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位 : 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物	1号館 (管理・講義棟)	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26m ²	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30m ²	RC、3階	7,924	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20m ²	鉄骨、5階	13,972	
	4号館 (研究棟)	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30m ²	RC、5階	57,524	
	5号館 (大学院棟)	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87m ²	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28m ²	RC、3階	29,462	
	実験棟2	前橋市上佐鳥町460番地1	1,444.63m ²	鉄骨、2階	16,059	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89m ²	RC、4階	11,733	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97m ²	RC/鉄骨、2階	10,879	
	メイビットホール (学生会館棟)	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65m ²	鉄骨、2階	8,392	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90m ²	鉄骨/RC 2階	3,250	
合計			29,137.25m ²		316,495	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位 : 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	79,068	88,822	79,068	-	88,822	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	312,958	32,547	-	345,506	固定資産取得による増加
合計	312,958	32,547	-	345,506	

12 目的積立金の取崩しの明細

(1) 前中期目標期間繰越積立金

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の質 の向上に資す る事業	学内システム の更新等に係 る事業	学内環境の整 備に係る事業	計
教育経費				
備品費	826	-	-	826
研究経費				
業務委託費	5,989	-	-	5,989
一般管理費				
修繕費	-	-	31,103	31,103
小計	6,815	-	31,103	37,919
合計	6,815	-	31,103	37,919

(2) 教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育、研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金			
	教育研究の質 の向上に資す る事業	学内システム の更新等に係 る事業	学内環境の整 備に係る事業	計
建物附属設備	-	-	10,259	10,259
工具器具備品	22,288	-	-	22,288
小計	22,288	-	10,259	32,547
教育経費				
備品費	-	-	-	-
研究経費				
業務委託費	-	-	-	-
一般管理費				
修繕費	-	-	34,264	34,264
小計	-	-	34,264	34,264
合計	22,288	-	44,524	66,812

1 3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剩余金	小計	
令和5年度	2,616	-	2,616	-	2,616	-
令和6年度	-	1,011,898	1,011,898	-	1,011,898	-
合 計	2,616	1,011,898	1,014,514	-	1,014,514	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度	令和6年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	919,284	919,284
費用進行基準によるもの	2,616	92,613	95,230
合 計	2,616	1,011,898	1,014,514

1 4 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

1 5 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役 員	常 勤	12,318	1	4,320	1
	非常勤	10,874	10	-	-
	計	23,192	11	4,320	1
教職員	常 勤	791,979	98	28,840	4
	非常勤	101,162	122	-	-
	計	893,142	220	28,840	4
合 計	常 勤	804,297	99	33,160	5
	非常勤	112,036	132	-	-
	計	916,334	231	33,160	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規則及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規則並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規則、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規則、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規則及び前橋工科大学有期雇用職員給与規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、年内平均支給人員を掲載しております。

1 6 開示すべきセグメント情報

单一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	10,684
備品費	2,265
印刷製本費	1,309
水道光熱費	34,601
旅費交通費	1,873
通信運搬費	83
賃借料	3,432
福利厚生費	4,840
保守費	25,246
修繕費	3,959
損害保険料	25
行事費	475
諸会費	4,496
報酬・委託・手数料	41,855
奨学費	56,353
租税公課	32
減価償却費	49,279
貸倒損失	1,607
雑費	14
	242,436

研究経費

消耗品費	43,338
備品費	11,093
印刷製本費	556
水道光熱費	6,621
旅費交通費	14,501
通信運搬費	842
賃借料	1,861
車両燃料費	7
法定福利費	7
保守費	215
修繕費	193
損害保険料	25
行事費	204
諸会費	6,001
報酬・委託・手数料	20,370
租税公課	27
減価償却費	12,252
雑費	231
賃金	3,228
	121,580

教育研究支援経費

消耗品費	9,336
図書費	6,702
水道光熱費	5,932
通信運搬費	5,140
賃借料	11,248
保守費	184
諸会費	165
報酬・委託・手数料	21,978
租税公課	0
減価償却費	4,220
	64,910

受託研究費

消耗品費	4,469
備品費	738
旅費交通費	2,581
通信運搬費	5
法定福利費	0
保守費	11

諸会費	118	
報酬・委託・手数料	6,376	
租税公課	33	
減価償却費	684	
賃金	256	15,275
共同研究費		
消耗品費	16,912	
備品費	4,337	
印刷製本費	10	
旅費交通費	1,923	
通信運搬費	7	
賃借料	162	
車両燃料費	2	
法定福利費	4	
保守費	55	
諸会費	1,048	
報酬・委託・手数料	3,671	
租税公課	146	
共研) 減価償却費	1,755	
雑費	15	
賃金	752	30,804
受託事業		
消耗品費	910	
旅費交通費	1,205	
賃借料	4	
法定福利費	0	
損害保険料	50	
諸会費	100	
報酬・委託・手数料	23	
租税公課	10	
減価償却費	16	
雑費	6	
賃金	100	2,428
役員人件費		
報酬	16,492	
賞与 (賞与引当金繰入含む。)	6,577	
退職給付費用	4,320	
法定福利費	2,286	
通勤手当	403	30,078
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	427,747	
賞与 (賞与引当金繰入含む。)	173,115	
退職給付費用	28,467	
法定福利費	133,187	
通勤手当	11,264	773,782
非常勤教員人件費		
給料	35,653	
法定福利費	825	
通勤手当	9,045	45,524
		819,307
職員人件費		
常勤職員人件費		
給料	132,969	
賞与 (賞与引当金繰入含む。)	45,708	
退職給付費用	372	
法定福利費	28,353	
通勤手当	1,174	208,578
非常勤職員人件費		
給料	55,190	
法定福利費	7,838	
通勤手当	1,272	64,301
		272,880

一般管理費

消耗品費	7,480
備品費	11,902
印刷製本費	438
水道光熱費	24,907
旅費交通費	2,581
通信運搬費	2,993
賃借料	8,598
車両燃料費	221
保守費	18,061
修繕費	90,097
損害保険料	1,114
広告宣伝費	5,000
諸会費	1,156
交際費	179
報酬・委託・手数料	74,259
振込手数料	647
租税公課	2,014
管) 減価償却費	2,568
雜費	1
研修費	152
	254,376

18 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究事業	33,287	194	現物寄附 11,454千円 (152件) を含む。
その他	-	-	
合計	33,287	194	

19 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,858	1,839	18
	間接経費	-	204	204	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	280	280	-
	間接経費	-	27	27	-
国	直接経費	-	10,851	10,851	-
	間接経費	-	1,075	1,075	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	537	2,400	2,937	-
	間接経費	-	480	480	-
株式会社等	直接経費	-	1,158	299	859
	間接経費	-	519	519	-
合計	直接経費	537	16,549	16,209	877
	間接経費	-	2,307	2,307	-

20 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,943	1,943	-
	間接経費	-	125	125	-
株式会社等	直接経費	10,518	22,789	30,703	2,603
	間接経費	-	2,463	2,463	-
合計	直接経費	10,518	24,732	32,646	2,603
	間接経費	-	2,588	2,588	-

21 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	908	302	1,060	151
	間接経費	-	30	30	-
株式会社等	直接経費	605	1,883	1,368	1,120
	間接経費	-	189	189	-
合計	直接経費	1,514	2,186	2,428	1,271
	間接経費	-	219	219	-

2 2 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
科学研究費補助金(学術変革領域研究(A))	(5,300) 1,590	1	
科学研究費補助金(若手研究)	(400) 120	1	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(1,950) 585	2	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(3,750) 1,125	8	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(21,260) 6,378	27	
科学研究費補助金(国際共同研究B)	(700) 210	1	
合 計	(33,360) 10,008	40	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で()内に記載しております。

2 3 主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	475	
普通預金	1,022,031	
定期預金	20,000	
合 計	1,042,507	

(2) 未払金の明細

(単位：千円)

債 権 者	金 額	摘 要
東日本電信電話 株式会社 群馬支店	47,992	
退職手当	33,160	3月退職者分
国立大学法人 群馬大学	11,496	
株式会社リバネス	5,989	
株式会社 環境技研	5,830	
東京電力エナジーパートナー 株式会社	5,401	
日清食品ホールディングス株式会社	4,773	
株式会社 ミヤケン	4,290	
丸善雄松堂 株式会社	4,198	
グローブシップ株式会社 北関東支店	3,663	
前橋市他対象市町村	3,352	
その他	45,725	
合 計	175,872	